

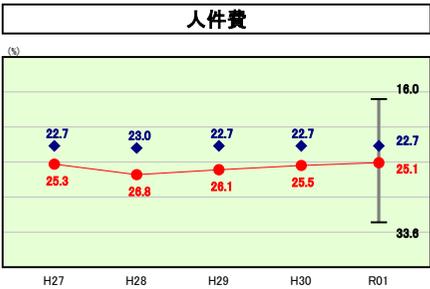
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	55,354	人(R2.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,910	人(R2.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	9.90	k㎡		実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	23,200,272	千円		将来負担比率	15.1	%
歳出総額	22,486,389	千円		市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	701,039	千円		(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	11,267,181	千円				
地方債現在高	10,247,850	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

人件費は、前年度比で0.4%減の25.1%となった。定年退職者の減による退職手当組合負担金の減などにより、人件費の経常収支比率は減となった。類似団体内平均値との比較では2.4%上回っており、前年度からはその差が縮まったものの、依然として平均値を上回っているため、「定員管理適正化計画」に基づき、引き続き定員数の適正管理を行うとともに、人件費の抑制に努めていく。



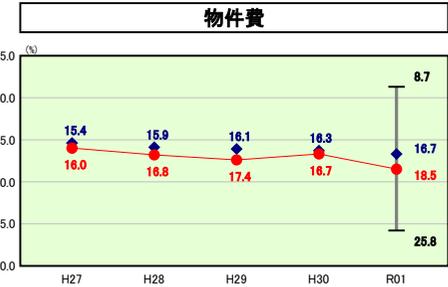
扶助費の分析欄

扶助費は、前年度比で0.3%増の19.9%となった。障害福祉サービス費や生活保護費などの経常経費が増加しており、今後もこの傾向が続く見込みである。類似団体内平均値との比較では8.8%上回っているが、これは子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉などの各分野において、市独自の施策が充実しているためである。今後もこの独自施策を継続実施していくにあたっては、財源の確保が必要となることから、行財政改革の取組みを推進し、経常経費の削減に取り組むとともに、事業水準の見直しなども含めて検討していく。



公債費の分析欄

公債費は、前年度比で0.8%減の8.5%となった。類似団体内平均値との比較では7.1%下回っており、低い水準となっている。今後、羽村駅西口土地区画整理事業の進展や公共施設等の老朽化対応などに伴う地方債の新規発行が見込まれるが、借入額と償還額とのバランスを取るなど、世代間負担の公平性を意識しながら、地方債の活用を検討していく。



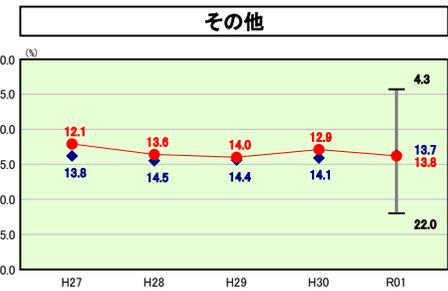
物件費の分析欄

物件費は、前年度比で1.8%増の18.5%となった。類似団体内平均値との比較では1.8%上回っており、若干高い水準となっている。令和元年度においても、平成30年度に引き続き、財政を直して、引き続き健全で安定した財政運営を行うための取組みである「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」を実施しており、この行財政改革の取組みを推進していく中で、事業の必要性、効率性、有効性、緊急性などを精査し、物件費をはじめとした経常経費の抑制に努めていく。



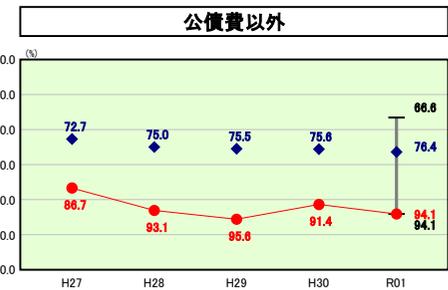
補助費等の分析欄

補助費等は、前年度比で0.1%増の16.8%となった。西多摩衛生組合をはじめとした一部事務組合に対する負担金等が増となったことにより、経常収支比率が増となった。類似団体内平均値との比較では4.6%上回っているが、これは市民等に対する補助交付金が増していることや一部事務組合における事務処理が多いためである。今後もこの補助制度などを継続実施していくにあたっては、財源の確保が必要となることから、行財政改革の取組みを推進し、経常経費の削減に取り組むとともに、補助水準の見直しなども含めて検討していく。



その他の分析欄

その他(維持補修費及び繰出金)は、前年度比で0.9%増の13.8%となった。近年は、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療会計や介護保険事業会計などの特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後も伸びが見込まれている。また、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費の増加も見込まれることから、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物維持保全計画」に基づき、公共施設の維持補修を計画的かつ効果的に行うとともに、行財政改革の取組みを推進し、経常経費の削減に取り組んでいく。



公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、前年度比で2.7%増の94.1%となった。令和元年度は、人件費などの減により、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が減少したものの、市税や地方消費税交付金、地方交付税や臨時財政対策債などの減により、比率算定の分母となる経常一般財源等も減少したことにより、比率が増加し、類似団体内順位は最下位となっている。今後の税制改正により法人市民税などの経常一般財源等の減が見込まれることや少子高齢化を背景とした扶助費や特別会計への繰出金の増加に伴い、比率がさらに上昇する可能性があることから、財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減など行財政改革の取組みを推進し、比率の上昇抑制・改善に努めていく。